

渡島地協が「集団的自衛権行使容認に反対する」街頭宣伝行動を実施

秋風を感じさせる風が吹く8月30日（土）に函館市本町交差点周辺において「集団的自衛権行使容認に反対する」街頭宣伝行動が行われた。

安倍政権の国民を無視した閣議決定以降、危険な方向性に進もうとしている政治の動向に危機感を持ち、世論形成を行うことや、時間の経過の中で問題意識が希薄にならないことを目的に不定期ではあるが積極的に宣伝行動を行っているものであり、今回も40名にも及ぶ組合員と連合推薦各級議員8名が参加し、市民へアピールを行った。



逢坂民主党代表をはじめ、2名の道議会議員会・5名の函館市議会議員とマイクリレーが行われ、集団的自衛権の持つ危険な毒素や、国民論議もなされない中で閣議決定を行った安倍政権の進もうとしている意図、少子高齢化社会における自衛隊増強と国民生活への

影響等々が買い物客や観光客に訴えられた。

車上からの訴えに立ち止まって耳を傾ける市民、沿道から手を振る買い物客、クラクションを鳴らして激励する車両など、従前に比べて反応が多いのは、集団的自衛権行使容認閣議決定や、憲法解釈に対する関心の高さの表れではないかと感じられた。



傍らでは、当初予定数を超えて参加した連合組合員が、行きかう市民に積極的に声をかけ、チラシとティッシュを配りながら理解と協力を求めている。

国政を正しい道に戻し、国民生活尊重を基本とした政治に進むためにも、安倍内閣を中心とした自民党政治にピリオドを打つことが必要であり、明年行われる統一自治体選挙はその布石として極めて重要な取り組みであることも各級議員から訴えられ、おおよそ1時間に及ぶ行動で1200枚のチラシとティッシュは完配した。

この取り組みは、一過性のものではないだけに、継続した取り組みを通じて、一人でも多くの市民に危機感を訴えていくとともに、政治を国民の手に取り戻し、戦争の無い平和な社会の追及と、連合が求める「働くことを軸とする安心な社会」の創造を訴えていかなければならないと痛感している。

